

# 産業技術短期大学の在り方について

## 1 検討の背景

県立産業技術短期大学校（以下「産短大」とする。）は、産業技術の高度化・情報化等が進展する中で、幅広い専門知識や高度な技術に加え、豊かな創造力や判断力を兼ね備えた技術者を育成するための施設として設置された。

その卒業生の9割近くが、県内企業に就職しており、平成11年の開校以来、県内産業界を担う人材を輩出する職業能力開発の中核施設として、本県産業の発展に大きく貢献してきた。

平成27年度卒業生に対する求人倍率は、11倍を超えており、依然として、産短大への期待は高いものの、最近では、定員充足率が8割を割り込む状況が続いており、定員充足の取り組みの一層の強化が求められている。

昨年策定された第10次山梨県職業能力開発計画においても、産短大の定員充足に向けた取り組みが課題とされていることから、平成28年度は、普通高校への学校訪問を強化するとともに、ホームページを全面的にリニューアルするなどPRに努めた結果、平成29年度の現時点での合格者数は、平成28年度に比べ約1割増えたところである。

一方で、人口減少や少子高齢化の急激な進展という、いまだかつて経験したことのない変化に直面し、生産年齢人口の減少という大きな課題への対応が必要になっているとともに、従来のIT技術に留まらないAI（人工知能）、ビッグデータ解析等の技術進歩等を背景に、労働者に求められるスキルも大きく変化して行くことが予想される。

こうした中、議会からも定員充足に向けて大胆な見直しも検討すべきとの意見も頂いたところであり、今後更に、産短大が、産業界や学生のニーズの変化等に機動的に対応して人材育成を行っていくため、学科やカリキュラム、定員などを含め、同校の在り方を幅広く検討することが必要となっている。

## 2 検討の経過と今後の進め方

平成28年11月 第10次山梨県職業能力開発計画策定

- ・産短大における定員充足に対する取り組みの強化を明記
- ・産業界からのニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、特色を生かした取り組みを進めていくことを明記
- ・社会的需要等を捉える中で、必要に応じて訓練内容や規模などの検討を行っていくことを明記

平成28年12月 企業ニーズ調査を実施

平成29年3月 学生ニーズ調査を実施中

平成29年3月24日 平成28年度第2回審議会

- ・産短大の在り方について諮問

平成29年度

- ・企業への聞き取り調査を実施
- ・審議会で頂いた意見をもとに庁内研究会で検討
- ・庁内研究会の検討結果を審議会で審議

### 3 産短大設置の経緯

平成3年	国の第5次職業能力開発基本計画で、職業能力開発短期大学の在り方について、都道府県による設置を含めて検討する旨が示された。
平成4年8月	都道府県立職業能力開発短期大学の「認可基準」が示される。 (平成4年8月24日付け 通達「能発187号」) ・訓練科は原則として4科以上 ・1科1学年20人を標準とし、必要に応じ40人まで可
平成6年10月	市長会が、平成7年度県予算に対する要望を提出 「高等技術専門校を工科系短期大学校へ昇格を」
平成8年6月	県職業能力開発審議会において、産業技術短期大学校（仮称）の設置を盛り込んだ「第6次県職業能力開発計画」を了承し、答申する。
平成8年11月	「山梨県立産業技術短期大学校（仮称）基本計画」が策定される。 ・学科は、生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科、情報技術科とする。 ・少人数制による徹底した個別的教育を行うため1学年20人の定員を基準とするが、産業技術の高度化や高度情報化への対応、県の産業構造、企業・高校生のニーズなどから、電子技術科と情報技術科の定員は30人とする。
平成10年4月	労働省に「設置認可申請書」を提出
平成11年4月	山梨県立産業技術短期大学校開校（現在の塩山キャンパス）
平成20年1月	山梨県機械電子工業会から「人材確保等への支援について（要望）」の提出を受ける。
平成20年4月	「産業技術短期大学校と工業系高等学校の連携推進検討会」設置 ・カリキュラム連携の可能性に関すること、育成する人材の将来像に関すること等
平成20年8月	県職業能力開発審議会に、職業能力開発施設の在り方検討のためのプロジェクトチームが設置される。 ・職業能力開発施設の在り方検討に関わる職業能力開発計画見直しの検討
平成20年9月	庁内研究会の「新たな職業能力開発施設の在り方研究会」設置。 ・産業技術短期大学の専門課程の定員確保を図るとともに、平成22年度において、定員増が可能か検討 ・都留、峡南高等技術専門校及び就業支援センターの普通課程等の重点化、効率化を図るとともに、民間にできることは民間に委ねる
平成21年4月	専門課程の定員充足率が大幅に回復 ※平成20年9月 リーマンショック
平成22年3月	「県立職業能力開発施設の在り方ビジョン」が策定される。 ・専門課程の拡充、普通課程、短期課程の見直し
平成22年4月	専門課程の定員充足率が100%を上回る。
平成23年10月	「第9次県職業能力開発計画」が策定される。 ・県産業技術短期大学校都留キャンパスの新設
平成25年4月	山梨県立産業技術短期大学校都留キャンパス開校

#### 4 産短大の現状

##### ① 定員充足の状況

年度	塩山												都留						合計 (定員100人→130人) 130人はH25年度から		
	生産技術科 (定員20人)			電子技術科 (定員30人)			観光ビジネス科 (定員20人)			情報技術科 (定員30人)			生産技術科 (定員15人)			電子技術科 (定員15人)			応募	入校	充足
	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足			
平成11年度	17	16	80%	26	23	77%	24	18	90%	57	30	100%							124	87	87%
平成12年度	23	16	80%	26	27	90%	22	21	105%	68	31	103%							139	95	95%
平成13年度	13	16	80%	21	24	80%	18	16	80%	55	31	103%							107	87	87%
平成14年度	20	20	100%	32	26	87%	19	17	85%	48	31	103%							119	94	94%
平成15年度	19	18	90%	24	24	80%	19	18	90%	48	31	103%							110	91	91%
平成16年度	21	17	85%	19	19	63%	26	21	105%	41	32	107%							107	89	89%
平成17年度	21	18	90%	21	23	77%	29	24	120%	36	30	100%							107	95	95%
平成18年度	24	18	90%	21	23	77%	25	22	110%	33	27	90%							103	90	90%
平成19年度	14	13	65%	19	18	60%	24	21	105%	29	27	90%							86	79	79%
平成20年度	11	11	55%	21	22	73%	25	19	95%	41	32	107%							98	84	84%
平成21年度	21	18	90%	29	27	90%	29	22	110%	47	31	103%							126	98	98%
平成22年度	27	22	110%	43	33	110%	41	24	120%	68	35	117%							179	114	114%
平成23年度	27	20	100%	26	24	80%	21	17	85%	54	31	103%							128	92	92%
平成24年度	22	16	80%	27	27	90%	22	18	90%	44	31	103%							115	92	92%
平成25年度	22	19	95%	21	16	53%	28	21	105%	32	26	87%	10	10	67%	15	15	100%	128	107	82%
平成26年度	16	14	70%	19	18	60%	20	18	90%	40	29	97%	8	8	53%	7	7	47%	110	94	72%
平成27年度	17	15	75%	14	9	30%	27	22	110%	38	29	97%	17	15	100%	11	10	67%	124	100	77%
平成28年度	22	20	100%	20	16	53%	29	24	120%	33	27	90%	4	4	27%	9	6	40%	117	97	75%
合計	357	307	85%	429	399	74%	448	363	101%	812	541	100%	39	37	62%	42	38	63%	2127	1685	88%
平成29年度 (H29.2.28時点)	12	13	65%	11	16	53%	23	22	110%	44	31	103%	17	15	100%	10	13	87%	117	110	85%

※上記の応募は第1志望の数だが、応募においては第2志望も指定できるため、上記では応募より入校の数が多いことがある。

※平成29年度は、H29.2.28時点（前期一般入試まで）での合格者数である。

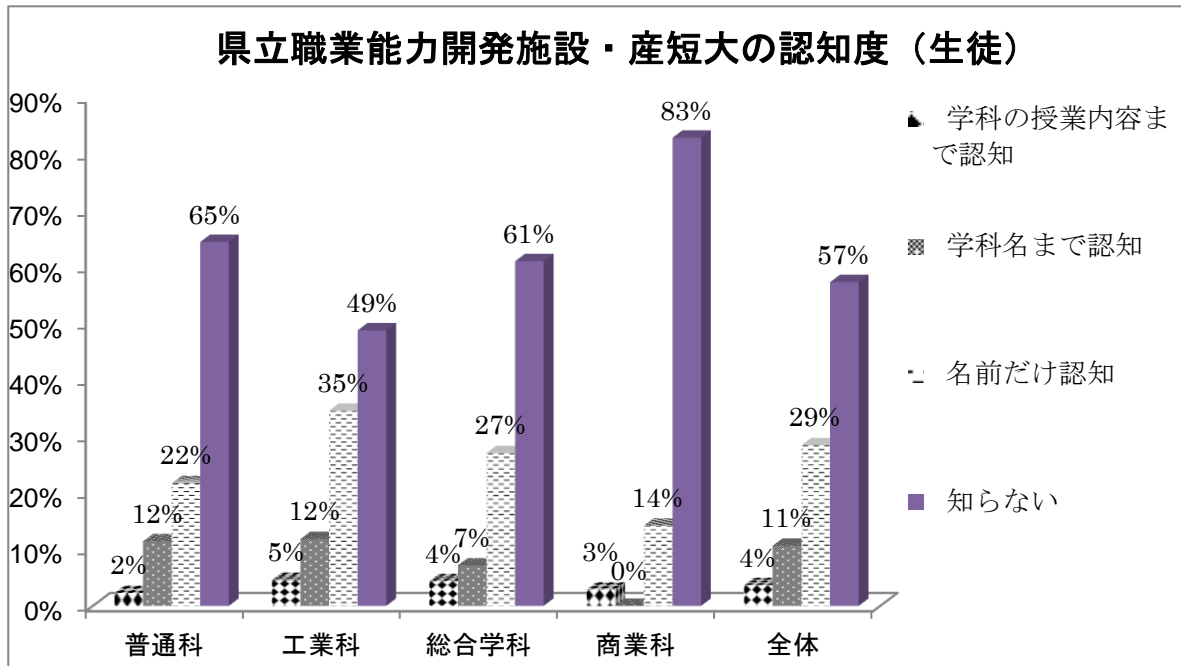
##### ② 就職の状況

年 度	入 学 生 数	卒 業 者 数	就 職 希 望 者 ①	進 学 等 希 望 者 及 び そ の 他 の 者	就 職 者 ②	う ち 中 途 退 学 者 等 ③	就 職 率 ②/(①+③)	求 人 数 ④	求 人 倍 率 ④/②	県 内 企 業 就 職 者 数 ⑤	県 内 就 職 率 ⑤/②
12年度卒	87	62	57	5	57	0	100.0%	288	5.05倍	55	96.5%
13年度卒	96	88	77	11	77	0	100.0%	170	2.21倍	74	96.1%
14年度卒	87	73	66	7	66	0	100.0%	157	2.38倍	59	89.4%
15年度卒	94	78	74	4	76	2	100.0%	221	2.99倍	74	97.4%
16年度卒	91	78	75	3	75	0	100.0%	212	2.83倍	72	96.0%
17年度卒	89	84	77	7	77	0	100.0%	299	3.88倍	69	89.6%
18年度卒	95	84	81	2	81	0	100.0%	334	4.12倍	72	88.9%
19年度卒	90	79	75	3	75	0	100.0%	352	4.69倍	68	90.7%
20年度卒	79	72	70	2	70	0	100.0%	525	7.50倍	62	88.6%
21年度卒	84	72	67	5	67	0	100.0%	210	3.13倍	51	76.1%
22年度卒	98	81	76	5	75	0	98.7%	280	3.68倍	75	100.0%
23年度卒	114	106	98	8	97	0	99.0%	318	3.24倍	92	94.8%
24年度卒	92	89	85	4	84	0	98.8%	323	3.80倍	65	77.4%
25年度卒	92	79	77	2	77	0	100.0%	448	5.82倍	64	83.1%
26年度卒	107	102	97	5	96	0	99.0%	632	6.52倍	79	82.3%
27年度卒	94	81	76	5	78	2	100.0%	844	11.11倍	63	80.8%
28年度卒	100	95	89	6	86	0	96.6%	904	10.16倍	75	87.2%

※平成28年度は、H29.3.24時点の人数である。

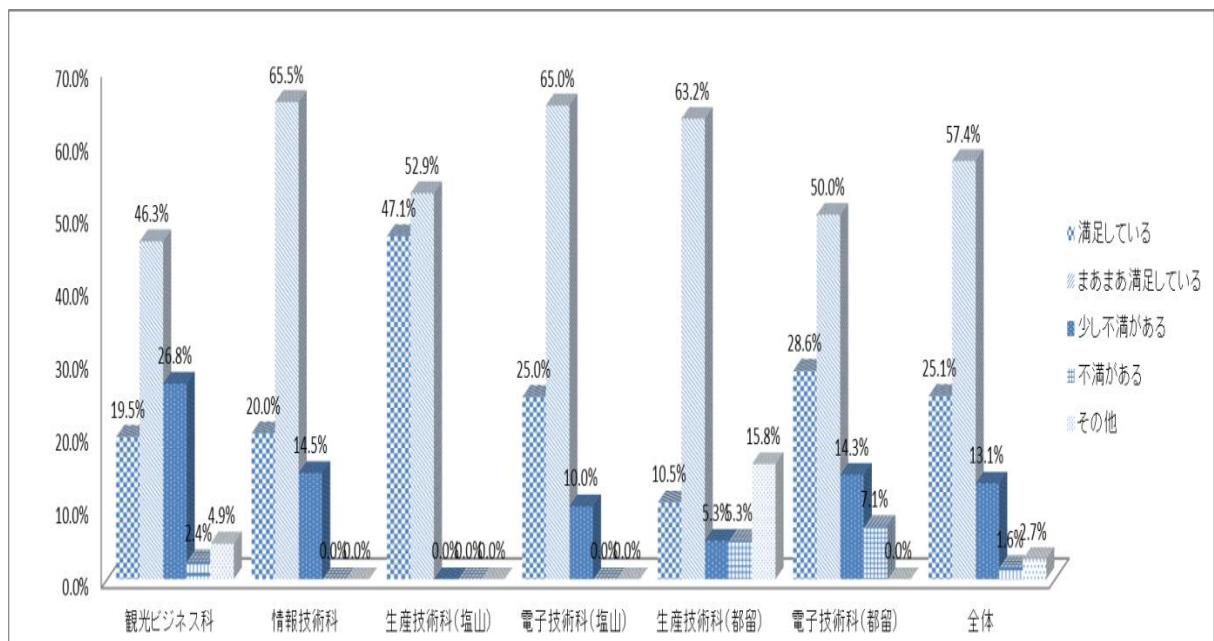
③ 高校生の認知度

平成 28 年 2 月に実施した、県内の高校 2 年生を対象としたアンケート調査（回答数 1,214 人）では、産短大のことを知らないと回答した生徒が 57% もいた。



④ 在学生からの評価

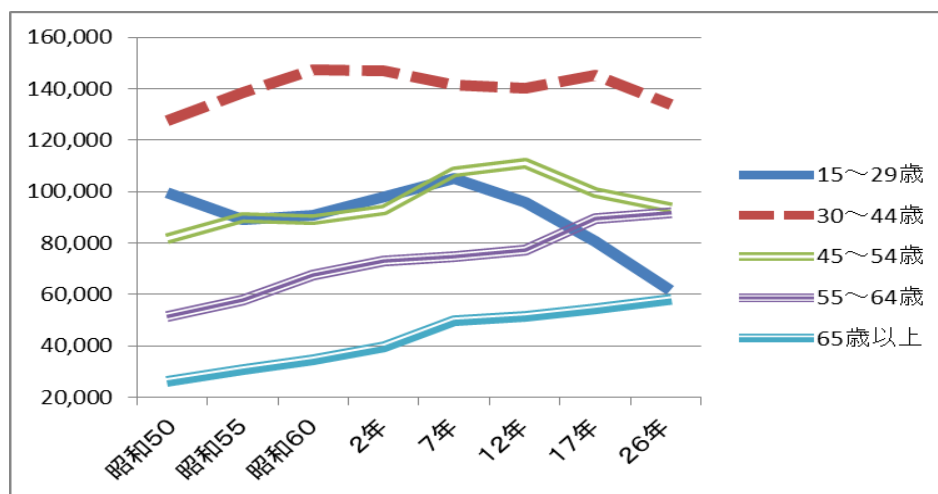
平成 28 年 11 月に実施した、産短大の在学生へのアンケート調査（回答数 183 人）では、在学生の 8 割以上が産短大に進学したことに「満足している」もしくは「まあまあ満足している」としている。



## 5 社会情勢等の変化

### ①山梨県の労働力人口

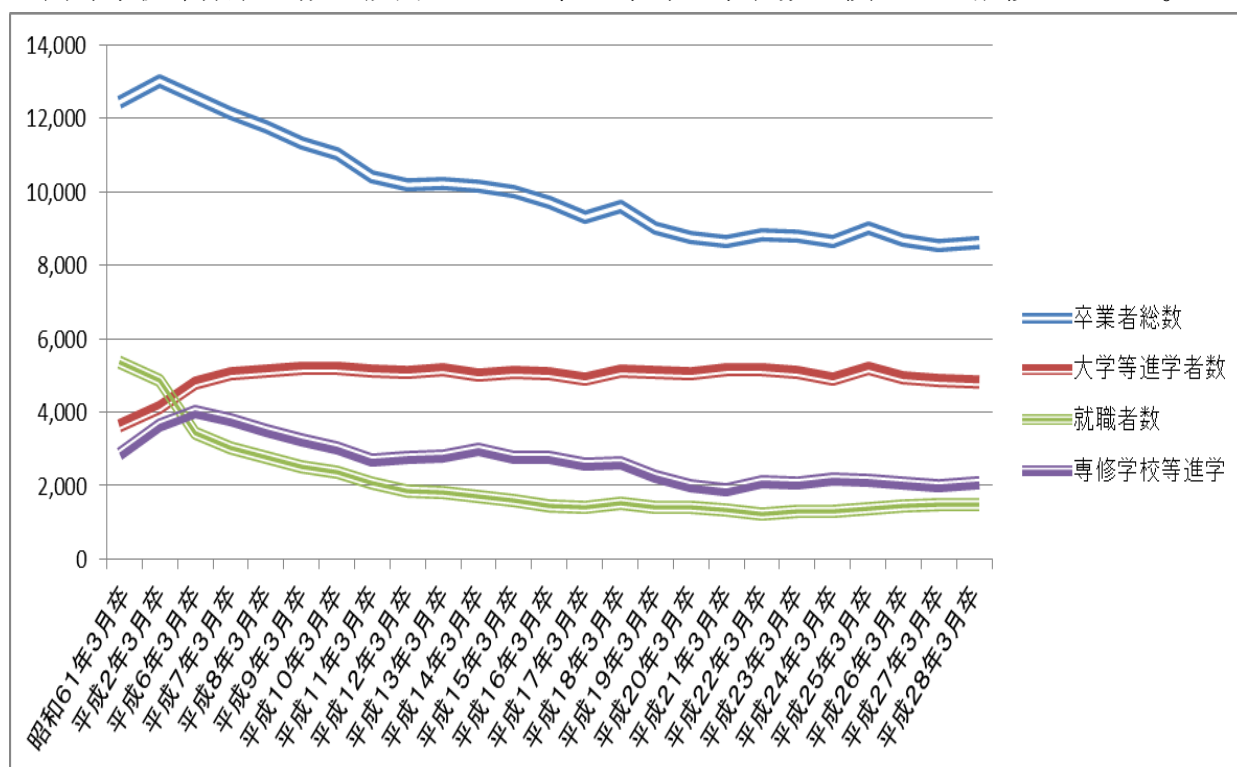
55歳以上の労働力人口が増加傾向にあるのに対し、30歳未満の労働人口が急激に減少している。



年 齢	労働力人口							
	昭和50	昭和55	昭和60	2年	7年	12年	17年	26年
計	388,432	406,286	429,286	451,051	478,891	475,704	469,288	441,200
15～29歳	98,637	89,088	90,656	97,916	104,979	95,875	80,705	62,900
30～44歳	128,339	138,702	147,574	147,126	141,463	140,289	145,125	134,900
45～54歳	82,414	89,744	89,020	93,053	107,853	110,845	99,509	94,200
55～64歳	51,688	57,821	67,383	73,206	74,842	77,126	89,361	91,500
65歳以上	26,363	30,931	34,653	39,750	49,754	51,569	54,588	57,700

### ②学歴別新規学卒者の進学・就職の状況（高等学校）

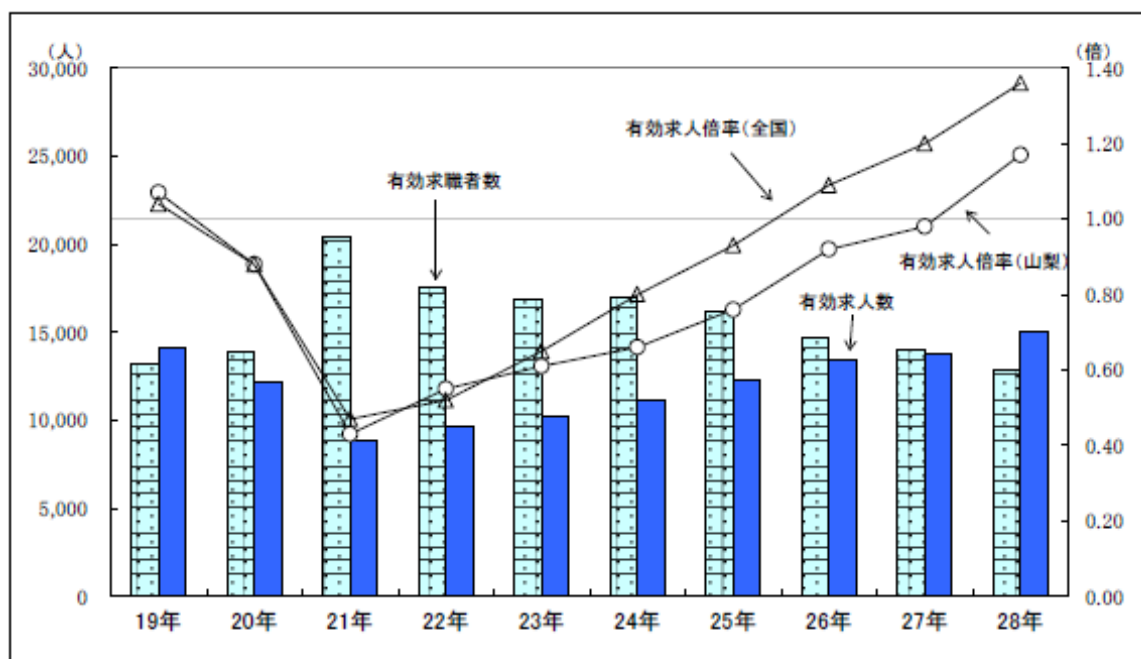
高等学校卒業者は減少傾向にあるが、大学等進学者数は横ばいで推移している。



	卒業生総数	大学等進学者数	就職者数	専修学校等進学	専修の内職能開発施設
昭和61年3月卒	12,486	3,687	5,319	2,957	
平成2年3月卒	13,023	4,133	4,847	3,665	
平成6年3月卒	12,556	4,794	3,441	4,007	
平成7年3月卒	12,143	5,033	3,028	3,793	
平成8年3月卒	11,752	5,137	2,771	3,505	
平成9年3月卒	11,321	5,195	2,527	3,254	
平成10年3月卒	11,033	5,190	2,355	3,039	
平成11年3月卒	10,395	5,105	2,071	2,699	
平成12年3月卒	10,172	5,087	1,836	2,776	
平成13年3月卒	10,219	5,156	1,819	2,816	74
平成14年3月卒	10,150	5,005	1,707	2,990	92
平成15年3月卒	10,004	5,101	1,599	2,775	111
平成16年3月卒	9,714	5,049	1,433	2,770	132
平成17年3月卒	9,304	4,903	1,398	2,577	127
平成18年3月卒	9,585	5,104	1,535	2,634	101
平成19年3月卒	9,026	5,084	1,404	2,262	113
平成20年3月卒	8,755	5,047	1,399	2,010	125
平成21年3月卒	8,662	5,160	1,331	1,875	116
平成22年3月卒	8,822	5,158	1,239	2,122	145
平成23年3月卒	8,776	5,085	1,297	2,078	118
平成24年3月卒	8,652	4,907	1,319	2,175	122
平成25年3月卒	9,026	5,185	1,361	2,150	131
平成26年3月卒	8,691	4,942	1,444	2,073	95
平成27年3月卒	8,549	4,877	1,476	2,003	121
平成28年3月卒	8,595	4,844	1,468	2,084	94

### ③直近の雇用情勢

厚生労働省山梨労働局が発表した労働市場の動き（平成28年平均分）によると、有効求人倍率は1.17倍であり、前年比で0.19ポイント上昇している。



項目	年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
有効求職者数		13,159	13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888
有効求人人数		14,100	12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017
有効求人倍率		1.07	0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17
全国有効求人倍率		1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36

(注) 1. 有効求人人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

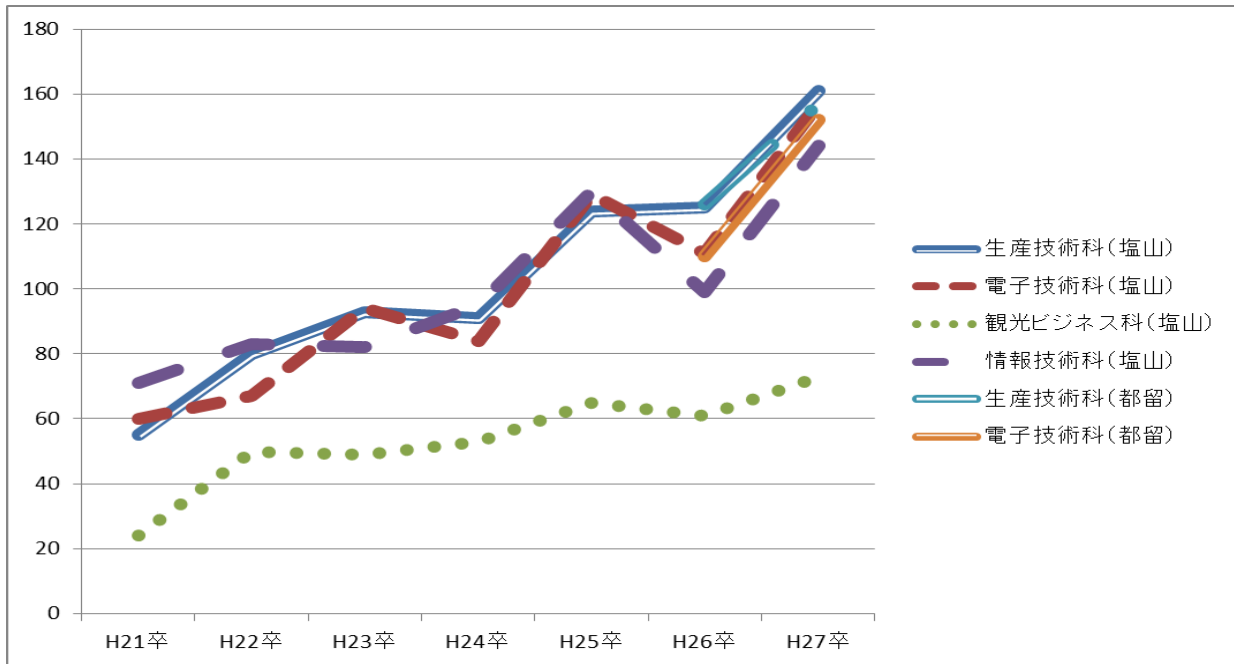
2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

#### ④産短大への学科別求人数推移

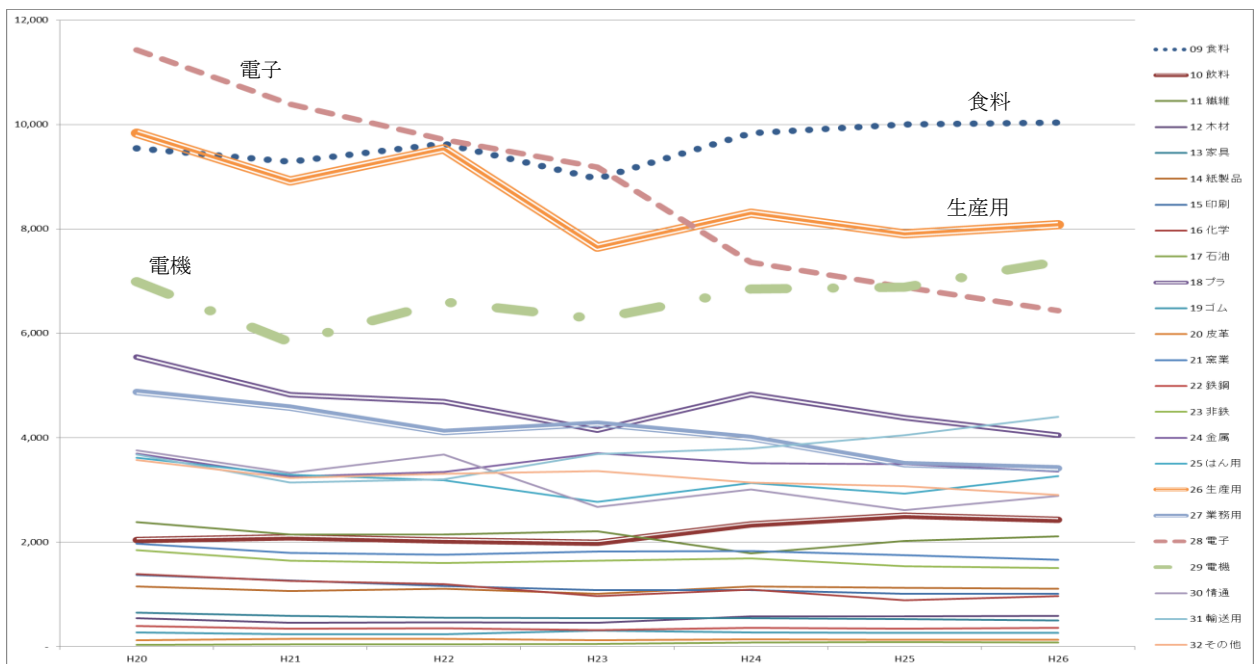
県全体の労働市場の動き同様、産短大への求人数は増加傾向にある。



	H21卒	H22卒	H23卒	H24卒	H25卒	H26卒	H27卒
生産技術科(塩山)	55	80	93	91	124	125	161
電子技術科(塩山)	60	67	94	84	129	111	157
観光ビジネス科(塩山)	24	50	49	53	65	61	73
情報技術科(塩山)	71	83	82	95	130	99	144
生産技術科(都留)						126	157
電子技術科(都留)						110	152
合計	210	280	318	323	448	632	844

#### ⑤従業員数の推移

工業統計で産業分類別従業員数の推移をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業の減少幅が大きく、平成26年には食料品製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業の方が従業員数は多くなっている。

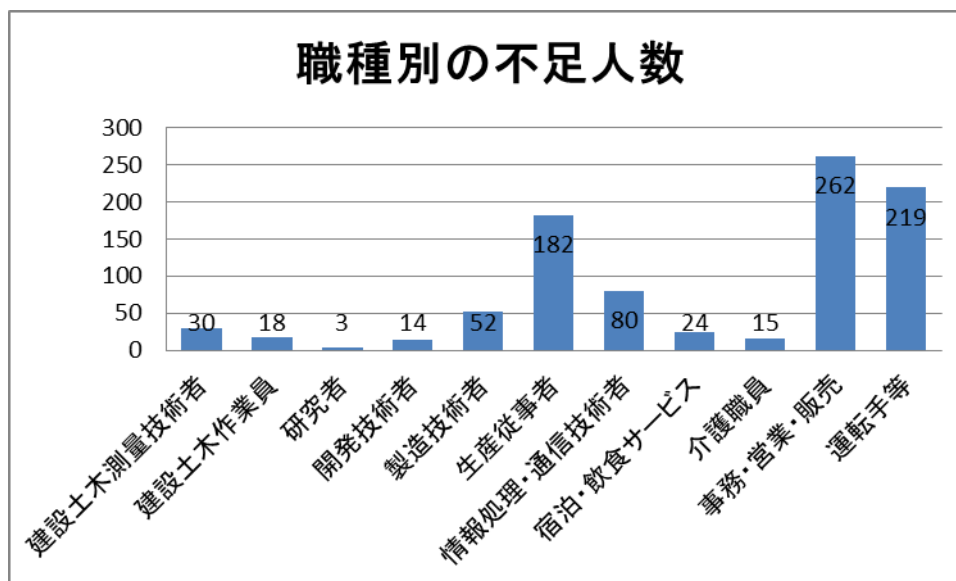


	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
09 食料	9,547	9,293	9,629	8,961	9,831	10,001	10,035
10 飲料	2,045	2,091	2,033	1,989	2,341	2,511	2,427
11 繊維	2,384	2,143	2,151	2,212	1,782	2,028	2,113
12 木材	545	460	461	455	579	582	585
13 家具	650	587	553	541	544	523	501
14 紙製品	1,154	1,067	1,112	1,014	1,155	1,125	1,107
15 印刷	1,375	1,270	1,157	1,084	1,079	1,009	1,007
16 化学	1,391	1,258	1,195	970	1,090	892	971
17 石油	36	39	40	51	77	89	80
18 プラ	5,548	4,827	4,691	4,146	4,829	4,384	4,048
19 ゴム	274	240	234	310	269	261	262
20 皮革	125	146	151	118	137	131	134
21 窯業	1,973	1,791	1,757	1,818	1,828	1,752	1,666
22 鉄鋼	396	344	352	311	361	344	357
23 非鉄	1,847	1,647	1,601	1,644	1,687	1,541	1,500
24 金属	3,695	3,257	3,342	3,709	3,512	3,495	3,354
25 はん用	3,614	3,290	3,183	2,774	3,131	2,928	3,265
26 生産用	9,838	8,923	9,534	7,653	8,305	7,904	8,082
27 業務用	4,876	4,578	4,109	4,265	3,997	3,496	3,414
28 電子	11,430	10,389	9,711	9,184	7,356	6,885	6,435
29 電機	6,987	5,824	6,600	6,278	6,851	6,889	7,380
30 情通	3,762	3,325	3,676	2,671	3,013	2,617	2,883
31 輸送用	3,682	3,138	3,206	3,690	3,790	4,048	4,398
32 その他	3,571	3,229	3,312	3,365	3,144	3,069	2,908
総数	80,745	73,156	73,790	69,213	70,688	68,504	68,912

### ⑥職種別の不足人数とその充足方法

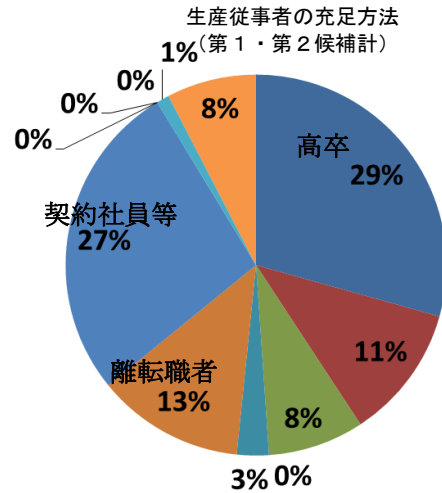
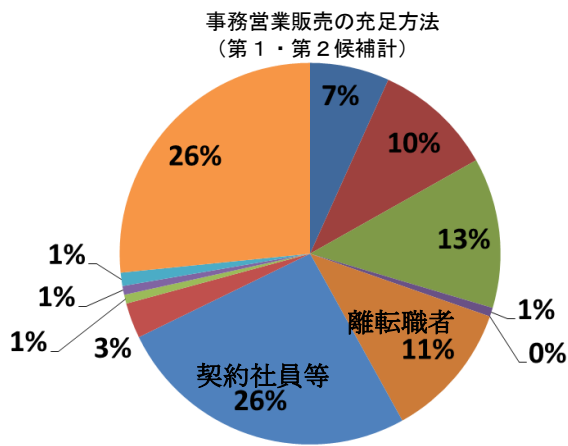
平成 28 年 12 月に県が商工会議所の会員企業を対象に行った調査では、職種別の不足人数とその充足方法については次のような結果であった。

- ・不足人数としては、事務・営業・販売従事者（262 人）、生産従事者（182 人）、運転者等（219 人）が多いが、その確保にあたっては離転職者採用や契約社員・派遣・パートでの対応という割合が高い。
- ・新卒人材を求める割合の高い職種では、情報処理通信技術者（80 人）の不足人数が多く、その確保にあたっては、大卒への期待が高いが、次いで産業技術短期大学校・専門学校卒への期待が高くなっている。

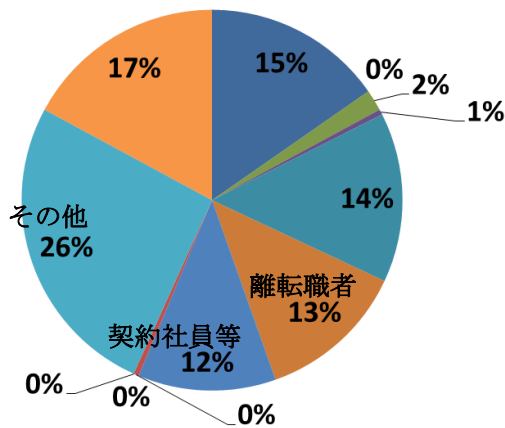


建設土木測量技術者	建設土木作業員	研究者	開発技術者	製造技術者	生産従事者	情報処理・通信技術者	宿泊・飲食サービス	介護職員	事務・営業・販売	運転者等
30	18	3	14	52	182	80	24	15	262	219

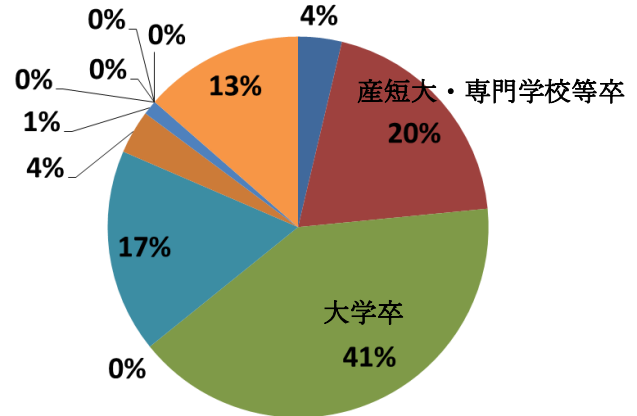




その他職種（運転手等）の充足方法  
(第1・第2候補計)



情報処理通信技術者の充足方法  
(第1・第2候補計)



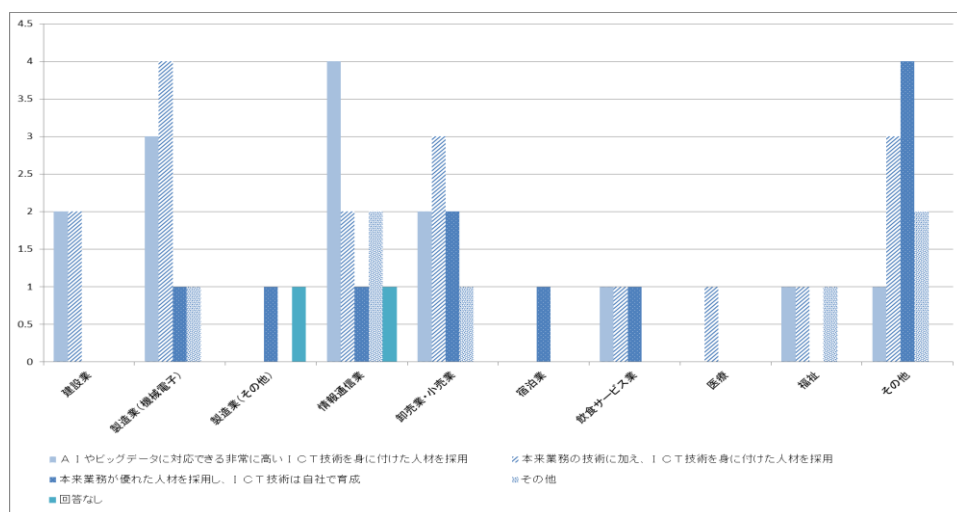
- 1 高校卒採用
- 2 産短大・専門学校等卒採用
- 3 大学卒採用
- 4 大学院卒採用
- 5 有資格者採用
- 6 離転職者採用
- 7 契約社員・派遣・パート
- 8 現状人員の能力向上
- 9 現状人員の職種転換
- 10 OA・FA化
- 11 その他
- 回答なし

	技術者	建設土木測量	建設土木作業	研究者	開発技術者	製造技術者	生産従事者	情報処理通信	宿泊・飲食	介護職員	事務営業販売	運転手等
1 高校卒採用	8	8	0	0	3	54	3	3	1	18	34	
2 産短大・専門学校等卒採用	1	1	1	1	4	21	16	2	3	27	0	
3 大学卒採用	11	4	1	7	11	15	33	3	0	34	4	
4 大学院卒採用	0	0	1	2	4	0	0	0	0	2	1	
5 有資格者採用	3	3	0	1	4	5	14	4	3	0	32	
6 離転職者採用	0	0	0	3	12	23	3	7	2	31	28	
7 契約社員・派遣・パート	0	0	0	0	4	50	1	4	5	69	26	
8 現状人員の能力向上	6	0	0	0	4	0	0	0	0	8	1	
9 現状人員の職種転換	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	
10 OA・FA化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
11 その他	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	58	
回答なし	2	3	1	1	6	14	11	3	2	71	38	
総計	31	19	4	16	54	184	81	26	16	267	222	

※アンケートは、「○」を充足方法の第一候補、「△」を第二候補として回答を求めており、上記表は、不足人数の全てを第一候補の方法で充足した場合の内訳と、不足人数の全てを第二候補の方法で充足した場合の内訳の平均をとった（平均後は小数点第一位を四捨五入）ものである。

### ⑦人材を採用するにあたってのICT技術への考え方

情報通信業ではAIやビッグデータなどに対応できる高度ICT人材を必要と考えている割合が高い一方で、それ以外の業種では、本来業務に加えてICT技術を身に付けた人材を採用することを考えている割合が高い。



	農 林 業	建 設 業	製 造 業 (食 料 品 )	製 造 業 (機 械 電 子 )	製 造 業 (そ の 他 )	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	宿 泊 業	飲 食 サ ー ビ ス 業	医 療	福 祉	そ の 他	総 計
AIやビッグデータに対応できる非常に高いICT技術を身に付けた人材を採用		2		3		4		2		1		1	1	14
本来業務の技術に加え、ICT技術を身に付けた人材を採用		2		4		2		3		1	1	1	3	17
本来業務が優れた人材を採用し、ICT技術は自社で育成				1	1	1		2	1	1			4	11
その他				1		2		1				1	2	7
回答なし					1	1								2
総計		4		9	2	10		8	1	3	1	3	10	51

### ⑧山梨県立甲府工業高校専攻科の設置

平成 28 年 2 月、産業界からの要請が多い主に設計を担う人材の育成機関として、甲府工業高校専攻科が設置されることとなった。

現在、平成 32 年 4 月の開校に向けて、甲府工業高等学校専攻科連携推進委員会において、教育内容や実習等の実施方法等について検討を進めているところ。

### ⑨専門職業大学設置にかかる法制化の動き

平成 28 年 5 月に、中央教育審議会が「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化」について文部科学省に答申を行い、文部科学省などが平成 31 年春の開学に向けて制度設計や法整備を進めている。

平成 29 年 3 月 10 日に、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職業大学もしくは専門職業短期大学）の設立に向けた学校教育法改正案が閣議決定され、今国会での成立が目指されている。

⑩外国人留学生の受け入れについて

人口減少の進む中、熾烈なグローバル競争に打ち勝つため、国においては、日本再興戦略2016などにおいて、専門的・技術的分野の外国人の積極的な受け入れを打ち出しており、平成24年5月に導入された高度人材ポイント制の優遇措置を、平成25年12月には要件緩和するなど、高度人材の受け入れ促進に向けた取り組みを行っている。

⑪他県の職業能力開発短期大学の設置学科等

都道府県名	施設名(施設(分校等)ごとに記入)	学科名	設定(開始)年度	年間定員(人)
03岩手県	産業技術短期大学校田中校	メカトロニクス技術科	H9	20
		電子技術科	H9	20
		建築科	H9	20
		産業デザイン科	H9	20
		情報技術科	H9	20
		産業専攻科		10
	合計		110	
	産業技術短期大学校盛沢校	生産技術科	H16	20
		電気技術科	H16	20
		建築設備科	H16	20
合計			60	
170				
06山形県	産業技術短期大学校	デジタルエンジニアリング科	H22	10
		メカトロニクス科	H22	20
		知能電子システム科	H22	30
		情報システム科	H22	20
		建築環境システム科	H5	20
		産業技術専攻科	H22	10
	合計		110	
	産業技術短期大学校庄内校	制御機械科	H9	20
		電子情報科	H9	20
		国際経営科	H9	20
合計			60	
170				
07福島県	テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校	精密機械工学科	H21	20
		組込制御工学科	H21	30
	合計		50	
	テクノアカデミー会津職業能力開発短期大学校	観光プロデュース学科	H22	20
	合計		20	
	テクノアカデミー浜職業能力開発短期大学校	計測制御工学科	H22	20
合計		20		
90				
08茨城県	県立産業技術短期大学校	情報システム科(情報通信科24年度まで)	H17	20
		情報処理科	H17	20
40				
14神奈川県	産業技術短期大学校	生産技術科	H7	40
		制御技術科	H7	40
		電子技術科	H7	40
		産業デザイン科	H7	40
		情報技術科	H7	40
200				
20長野県	長野県工科短期大学校	生産技術科	H7	20
		制御技術科	H7	20
		電子技術科	H7	20
		情報技術科	H7	20
	合計		80	
	長野県南信工科短期大学校	機械・生産技術科	H28	20
		電気・制御技術科	H28	20
		機械科	H28	10
合計			50	
130				
21岐阜県	岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校	生産技術科	H16	20
		建築科	H16	20
40				
34広島県	広島県立技術短期大学校	生産技術科	H21	20
		制御技術科	H21	20
40				
43熊本県	熊本県立技術短期大学校	精密機械技術科	H25	25
		機械システム技術科	H25	25
		電子システム技術科	H25	25
		情報システム技術科	H25	25
100				
44大分県	工科短期大学校	機械システム系	H10	46
		電気・電子システム系	H10	24
		建築システム系	H10	10
80				

## 6 検討項目

産短大の現状、社会情勢等の変化を踏まえ、学科やカリキュラム、定員など同校の在り方について、幅広くご検討いただくとともに、甲府工業高校専攻科との棲み分けについても、ご意見をお願いします。

産短大	(参考) 甲府工業高校専攻科
<p>○生産技術科(塩山20名・都留15名) 機械工学の基礎からコンピュータを使った設計、製作及び制御、またNC工作機械等による精密機械加工に関する技術を持ったプロダクトエンジニアを育成しています。</p> <p>○電子技術科(塩山30名・都留15名) 電子工学の基礎から電子回路の設計・製作、マイクロコンピュータを用いた組込みプログラムや制御分野まで幅広い技術を持ったエレクトロニクスエンジニアを育成しています。</p> <p>○観光ビジネス科(塩山20名) ホスピタリティを基本理念に、宿泊業・旅行業等の専門的なスキルを身につけ、経営感覚とグローバルな視点をもった観光産業で活躍できる人材を育成しています。</p> <p>○情報技術科(塩山30名) ソフトウェア開発の技術を基礎から学び、高度情報化社会に対応できる幅広いコンピュータ技術を身につけたプログラマ、システムエンジニアを育成しています。</p>	<p>○専攻科(機械系15名・電子系5名) 次の4つの能力を身に付けた、県内企業において、製造部門における技術者のうち主に設計を担うことのできる人材を育成します。</p> <p>①基礎的知識に基づく高度な技術の習得や研究のできる能力</p> <p>②県内企業のニーズ・実情に応じて対応できる技能・技術</p> <p>③ニーズを分析し新たな課題に取り組み、付加価値を生み出す能力</p> <p>④機械・電子の両分野における横断的な知識</p>